2026 年 11 月 24 日
日本郵便株式会社
株式会社 JP デジタル
GMO メイクショップ株式会社
Packcity Japan 株式会社

「ビジネスデジタルアドレス」を活用した多様な荷物の受取方法の実証事業を本格開始
～EC サイト上の地図から自宅以外の受取場所を選択できる新機能を提供～

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 小池 信也、以下「日本郵便」）、株式会社JPデジタル（東京都千代田区、代表取締役CEO 飯田 恭久、以下「JPデジタル」）およびGMOメイクショップ株式会社（東京都渋谷区、代表取締役社長CEO 向畑 憲良、以下「GMOメイクショップ」）は、国土交通省の「物流負荷の低減に向けた多様・柔軟な受取・注文方法の普及促進事業費補助金」の対象事業として採択された実証事業を、2026年11月24日から本格的に開始しました。本実証事業は、法人・個人事業主向けに住所を7桁の英数字で表現できる「ビジネスデジタルアドレス」を活用した多様な荷物の受取方法の普及促進を目的としています。

実証事業の本格開始に合わせ、ECサイト上の地図から自宅以外の受取場所を選択できる新たな機能の提供を開始しました。本機能により、Packcity Japan株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長CEO 柳田 晃嗣、以下「Packcity Japan」）が提供するオープン型スマートロッカー「PUDOステーション」の場所が地図上に表示されます。「PUDOステーション」は全国約7,000カ所に設置されており、利用者は表示された場所から希望する受取場所を選択できます※1。



※1：本実証事業で選択できる受取場所は、日本郵便の配送に対応する「PUDOステーション」に限ります。

1　新機能について

ECサイト上の地図から自宅以外の受取場所を選択できる機能を新たに開発し、実証事業の本格開始に合わせて提供を開始しました。

利用者がECサイトで商品を購入する際、受取方法として宅配便ロッカーを選択すると、ECサイト上の地図に日本郵便の配送に対応する「PUDOステーション」の位置が表示されます。これらは「ビジネスデジタルアドレス」に登録された緯度経度を基に表示されるため、受取場所の位置を確認できます※2。また、自宅周辺に限らず、最寄り駅や勤務先の近くなど、利用者自身の生活動線に合った受取場所を地図上で確認しながら選択することもできます。

利用者は、ECサイト上の地図から希望する受取場所を選択し、その受取場所にひも付く「ビジネスデジタルアドレス」の情報を活用して配送先を指定できます。

＜画面イメージ※3＞



※2：画面上には、配送先として指定可能な宅配便ロッカーのみが表示されます。

※3：画像はイメージです。実際の画面とは異なる場合があります。

2　本実証事業について※4

本実証事業では、「ビジネスデジタルアドレス」を活用し、ECサイトでの商品購入時に、利用者が「PUDOステーション」を受取場所として選択し、実際に荷物を受け取るまでの一連の体験を通じて、利用状況や利便性、導入・運用上の課題などを検証します。また、受取場所の情報として「ビジネスデジタルアドレス」を活用することの有効性や、さまざまな受取場所やサービスへの展開可能性を検証し、利用者にとって使いやすく、事業者にとって導入・運用しやすい荷物の受取環境の実現を目指します。

【対象サービス・ECサイト（2026年11月24日時点）】

■「楽天ヘルスケア　ヨヤクスリ」

楽天グループ株式会社が運営する全国の調剤薬局の予約やお薬手帳に対応したアプリ

- 実証期間：準備でき次第～2026年12月31日
- 公式サイト：https://pharmacy.healthcare.rakuten.co.jp/

■「エンニチ」

iBankマーケティング株式会社（株式会社ふくおかフィナンシャルグループ傘下）が提供する贈り物やお取り寄せにぴったりな 地域産品を取り揃えたオンラインストア※5

- 実証期間：2026年11月24日～2026年12月31日
- 公式サイト：https://www.ennichi-japan.com/

※4：本実証事業の背景や全体概要については、以下に掲載する2026年8月5日付のプレスリリースも併せてご参照ください。
https://www.post.japanpost.jp/newsrelease/pressrelease/28159354777.html

※5：「エンニチ」は、GMOメイクショップが提供するEC構築プラットフォーム「GMOクラウドEC」を活用して構築されています。

3　今後の展開

日本郵便、JPデジタル、GMOメイクショップおよびPackcity Japanは、本実証事業で得られた利用状況と、利用者やEC事業者から寄せられた意見などを踏まえてサービスを改善するとともに、「デジタルアドレス」および「ビジネスデジタルアドレス」の活用方法を検討していきます。

受取場所の選択肢については、「PUDOステーション」などの宅配便ロッカーに加え、コンビニエンスストアや郵便局などへの展開可能性も検討し、利用者が生活スタイルに合わせて受取方法を選択できる環境の実現を目指します。

さらに、将来的には、受取場所の選択肢を広げるだけでなく、購入した商品や利用者の生活動線などに応じて、AIなどの技術を活用し、より適した受取場所や受取方法を提案する仕組みも検討していきます。

4社は、多様な荷物の受取方法の普及促進に取り組み、利用者の利便性向上と持続可能な物流の実現に貢献してまいります。

4　「デジタルアドレス」について

デジタルアドレス

日本郵便では、住所にまつわるさまざまな体験が、より便利になる未来を目指し、「住所を、もっと便利に。」というコンセプトのもと、「住所の DX」に挑戦しています。その取り組みの一環として、2025年5月から「デジタルアドレス」の提供を開始しました。
「デジタルアドレス」には、以下の特徴があります。

■　住所※6を7桁の英数字で表現

長い住所を手書きしたり、Web サイトで入力したりする必要がなく、7桁の英数字の「デジタルアドレス」を入力するだけで、事前に登録した住所と連携します。日常の住所記入の負担を軽減し、よりスムーズな情報入力を実現します。

※6：日本郵政が提供する「ゆう ID」に登録された住所

■　同じ「デジタルアドレス」を引越し後もそのまま使える

「デジタルアドレス」は、住所そのものではなく、個人の「ゆう ID」にひもづいています。
引越しなどで実際の住所が変更になった場合でも、登録している住所を変更するだけで、同じ「デジタルアドレス」を使い続けることができ、家族や友人、各種サービス提供者との情報共有もよりスムーズになります。

■　プライバシーに配慮された安心・安全な仕組み

「デジタルアドレス」は、7桁の英数字という構造上、地理的な場所や同居者の情報などが直接含まれておりません。また、「デジタルアドレス」は「ゆう ID」に紐づいていますが、「ゆう ID」に登録された氏名やメールアドレス、電話番号などの個人情報とは別のデータベースで管理しています。そのため、「デジタルアドレス」から名前を特定したり、逆に名前や住所から「デジタルアドレス」を検索したりすることはできない設計となっています。

5　「ビジネスデジタルアドレス」について

「ビジネスデジタルアドレス」は、「デジタルアドレス」のビジネス版として、2026 年 3 月から提供を開始した法人・個人事業主向けサービスです。企業や個人事業主が自社のビジネス情報を登録・発信できるとともに、取引先の情報を共通のコードで正確に取得・活用できる仕組みを提供します。

住所に加え、社名、電話番号、会社ホームページ URL、法人番号、緯度経度などを 7 桁の英数字にひも付けて一元管理することで、企業間取引における情報入力や更新作業の負担を軽減し、分散しがちなデータの統合と活用を促進します。

（参考）

■デジタルアドレス・オープンイノベーションサイト
■デジタルアドレス 紹介サイト
■「デジタルアドレス」サービス開始プレスリリース
■「郵便番号・デジタルアドレス API」プレスリリース
■ビジネスデジタルアドレス 紹介サイト
■郵便局アプリ ダウンロード URL
[App Store]

[Google Play]

■ゆう ID 紹介サイト
■郵便局アプリ紹介サイト

以　上

【お客さまの問い合わせ先】
郵便番号・デジタルアドレス for Biz 事務局
※本サービスの運営は日本郵便株式会社から株式会社 JP デジタルに委託しています。